

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	上地克明
発言の会議	平成27年 6月 9日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

### 【件名及び発言の要旨】

#### 1 横須賀版ニューディール政策の必要性について

(1) 本市は谷戸対策モデル事業を行っているが、空き家は加速度的にふえており、今や廃屋としか言えない住居も散見される状況にある。行政の助成によるメニュー方式的な誘導政策では、もはや問題解決にはならないことを意味しているのではないか。そこで、私は、谷戸公社のような法人を立ち上げ、地域や場所によってさまざまな地区計画を立て、整備・開拓を行う政策展開が必要と考える。

ア 地域独自の問題解決やオリジナリティーの確立に向けた政策や施策には果断に財政投入をするべきであり、そのためには規制撤廃も含めて、制度や財源の問題で国に対してさまざまな働きかけが必要になると思われるが、市長の所見はいかがか。

イ 本市自身が雇用創出と産業振興でもイニシアチブをとる、横須賀版ニューディール政策の導入が急務と考えるが、市長はいかがお考えか。

#### 2 施設配置適正化について

(1) 今後の本市の施設については、人口推計から数値目標を算出して配置の適正化を図ることになるが、これでは、現在、そして未来の横須賀にとって本当に必要な施設が何なのかが見えなくなってしまう。また、地域も人々の暮らしも生き物であるため、建物の耐用年数が到来するまでの、その施設を使う人々の暮らしや意識、ましてや適正な利用者数などを把握することはできないと考える。

ア 学校を地域の拠点として温存し、将来的にそこに子育て支援機能、コミュニティ機能、さらには福祉施設の機能も集約していくことこそが、今後の社会にとって重要なテーマになってくる。これにより、年齢を問わず市民が支え合う社会基盤の再構築に大きく貢献するとともに、施設配置適正化に合理的な指針を与えることになると考えるが、市長はいかがお考えか。

イ 国の省庁の思惑や、法律・条例による制約があるのであれば、特区を使うことも考えられると思うが、市長の所見はいかがか。

### 3 今後の財政運営について

(1) 国と地方の税負担について、市長と私には、①地方が実施する事業のうち、生活保護に代表されるような社会保障制度等、全国的に一定の水準を確保する必要がある分野については国が全額費用負担すべきであること、②国と地方の役割分担を整理した上で、それぞれの費用を明確に区分して、税財源の配分を適正に見直す必要があること、③地方交付税の基準財政収入額に地方税を算入すべきではないこと、④地方が必要とする財源は税財源の移譲により自主財源化するとともに、経費を賄える収入が得られる税率に変更すべきであること、について共通認識があると考えている。

ア 平成 26 年第 3 回定例会において、地方自治体が自主的な行財政運営を行えるよう、国の動向を注視し引き続き国に対して必要な税財源の移譲を強く訴えたと答弁されているが、この考えに変わりはないか。

イ 変わりがない場合には、その後、国に対してどのような行動を起こされたのか。

- ウ 税制改正や歳入構造の変化等、さまざまな状況下にある全国の市長会で、国に対して同じ歩調で働きかけができるのか。市長の考えを伺う。
- エ 地方交付税制度の運用については、国への申し入れに加えて、もっと直接的に国と議論を行う場を設定させることが必要と考える。そのためには、全国市長会や中核市市長会という範疇ではなく、同じ意見を持つ首長と連携して、もっと積極的に国に対して働きかけるべきと考えるが、市長の所見はいかがか。